

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 13 日現在

機関番号：62501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26580153

研究課題名(和文)被災地域のネットワーク化と持続的な文化的支援の可能性

研究課題名(英文)The possibilities of social networking and sustainable cultural support in the disaster-affected area

研究代表者

川村 清志(kawamura, kiyoshi)

国立歴史民俗博物館・大学共同利用機関等の部局等・准教授

研究者番号：20405624

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、被災地域における文化的支援が地域の生活文化の復旧に貢献しうるのかについての可能性を検討し、文化的支援の新たな可能性を、フィールドワークを通して検証することができた。

東北地方太平洋沖地震後、有形・無形の文化財を救援してきた文化財レスキューは、改めて活動の意味・意義・活用が問われ、被災地の生活を再創造するための手法の確立が求められている。この要請から本研究は、レスキューした被災物についての知識の共有、活用を通じて、文化的支援のモデルを確立する。具体的には民俗学・文化人類学が被災地で果たす文化的支援モデルを構築し、地域文化へのアプローチの手段を深化させるものとする。

研究成果の概要(英文)：This study comes to examines the possibilities about what cultural support for the Disaster-affected Area may contributed to the restoration of the local culture of their region.

After the Tohoku-Pacific Ocean earthquake many researchers have been engaged in rescue of cultural properties. Nowadays these activities need to be evolved into the comprehensive cultural support to recreate their local cultures and ordinary lives of residents. In this study we aim to establish the proper models for cultural support to medium term conservation of properties and share significance and meaning of them with residents. To apply the survey method of folklore and cultural anthropology such as interview and participants observation leads to reconstruct the networking of researchers and the researched people and community.

研究分野：文化人類学・民俗学

キーワード：文化財 文化財レスキュー 文化的支援 被災物 宮城県 共有 ネットワーク 仲介者

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した2014年には、2011年に発災した東日本大震災から3年が経過し、文化財レスキューも、初期段階における活動を終息しつつあった。この時点では、まだ、災害で被災した「文化財」の救出とその安定化のための諸技術の向上が注目されていた。しかし、当時から問題となっていたのは、被災地域に対して中・長期的な文化的支援の検討と、文化財以外に被災した生活資料の保存・管理が課題であった。

2. 研究の目的

本研究は、被災地域における文化的支援がいかに地域の生活文化の復旧に貢献するのかを検討し、文化的支援の新たな可能性を模索することを目的とする。

東北地方太平洋沖地震後、有形・無形の文化財を救援してきた文化財レスキューは、改めて活動の意味・意義・活用が問われ、被災地の生活をより深く理解するための手法の確立が求められている。この要請から本研究は、地域社会の個人及び集団の生活誌を描く実践を通じて、被災地における文化的支援のモデルを確立する。具体的には民俗学・文化人類学が被災地で果たす文化的支援モデルを構築し、「文化」を扱う研究分野と地域の人びとが相互的な知の共有と活用を促進しうるアプローチを深化させるものとする。

3. 研究の方法

本研究は、被災物についての物質文化と文献資料の分析をレスキューの一環として組み込んできた。それらの多くは近・現代史に関わる資料であるが、民俗学や文化人類学の資料としても活用し、解釈することに方法的な特徴がある。以下で見るようにそれらを民俗誌的な資料として、通時的であると同時に周期的な慣習の実践として、理解しようとしたのである。

もちろん、民俗学や文化人類学における聞き取り調査と参与観察を重視したことは言うまでもない。現場で得られた人々の語りや記憶を資料化し、先に記した文献資料とも照応することで、時系列的にも広がりのある資料を収集することができた。

さらに本研究では、一方向的な聞き取り調査だけでなく、現地の人びとが震災の記憶を継承し、新たな生活の紐帯を築こうとする営みのなかに加わり、彼らの文化の再創造に積極的に関与する試みも行った。もちろん、自らの発言や行動も含めて記録し

ていく点では、これらの実践は、参与観察の延長上に位置付けられる。それと同時にいわゆる action research の手法も視野に入れ、研究者が単なる観察者ではなく、仲介者、あるいはファシリテーターとして機能する調査を行った。

4. 研究成果

4-1 包括的な考察と成果

今回の成果と展望を総括するならば、救出、安定化、保存の文化財レスキューから、資料化・共有・活用の文化的支援モデルということになる。

(1) 資料化

資料化は、このプロジェクト以前から、研究代表らによって継続されてきた。とりわけ、ケーススタディーである気仙沼市においては、一般の民家から救出した文物が中心であったため、いかなる分類もタグ付けも行われていなかった。そこで、救出したモノを一件ずつ登録し、名称や形状についての記録を行うことで、資料化を行ってきた。これらの作業は、基本的には博物館における資料管理と変わるところはない。しかし、レスキューしたモノを維持管理するには、洗浄したり、防腐処置を施したりするだけでは、十分ではない。個別のモノの資料化と分類をへてはじめて、レスキューされたモノは、中・長期を見据えた維持管理が可能となり、さらにその活用へと結びつけていくことができる。

資料化の次の段階として、それらの情報の精緻化が必要とされる。今回のプロジェクトで試作的に行われたのは、被災物の一つとして発見された昭和初期に記された日記資料である。

時間的制約と人的資源の制約から、日記のなかの2冊について、全ての文章を翻刻し、デジタル化を行い、さらに民俗学や人類学的な視点からの分類とキーワード検索を可能にするデータベースを作成した。というのは、これらの日記資料には昭和初期の当該地域の生業や年中行事、通過儀礼、民俗信仰についての幅広い記録が行われていたのである。それだけではない。この日記の一冊は1933(昭和8)年に記載されたものであり、この年に当該地域を襲った昭和天津波の被害の様子も、詳細に記録されていたのである。このような事例をしっかりと翻刻し、現在の地域社会に送り返すことが、文化財レスキューの大きな意義となるはずである。

ただし、資料化の問題はこれに留まらな

い。実は、この日記には、民俗学が得意とする生業や年中行事、民俗信仰以外に、日記の記載者が属していた学校行事や軍隊と結びついた教練など、国家が地域に編成した様々な制度の痕跡をみることができる。さらに近代医療や印刷物などの新たな生活環境やネットワークについての記載も見られた。このような記述は既存の民俗誌的な分類項目に沿って行えば、分類が不可能になる。これでは、到底、当時の生活を再創造できないばかりか、現在の当該地域の人々の生活と結びつけることもできない。

そこで、データのデジタル化と合わせて、分類枠やタグ付けする語彙自体も更新しながら、より十全な分類項目によるデータベース化を目指すことになった。表1は、初期の分類項目と更新後の分類項目の異同を大分類について比較したものである。初期の項目は、民俗学の基本的項目に準じており、民俗誌や自治体の市史で取り上げられているものである。当初は、近代化に関わる諸制度や出来事の多くは「近代制度」や「その他」としていた。しかし、データの拡充とともに徐々に記載項目を変更し、大分類と小分類のキーワードの精緻化を行ってきた。これらは演繹的に引き出した分類ではなく、資料の内容に即して徐々に更新していったものである。その結果が表の右側になる。おもな変更点としては、近代の社会制度に関わる項目として「学校・軍隊」、「医療・衛生」、「公共」などの項目を増やしたことである。そこに含まれるのは、公民学校で行われた軍事教練であったり、肉親が盲腸の手術をする出来事であったり、道路組合の会合に参加して、組合の費用を分担することであったりする。このような生活文化に折り重なっていく近代的な諸制度を、地域社会の内側から測定し直すことは、民俗誌の記述と構成を大きく変えるこ

初期大分類項目	最新大分類項目
家族・親族	親族・同族
漁業	生業2 = 漁業
農業他	生業1 = 農林業
衣食住	衣食住
年中行事	年中行事
通過儀礼	通過儀礼
民間信仰	信仰
交通、商工業、地域外との関係	交通・交流
近代制度	情報・メディア
その他	医療・衛生
	娯楽・遊戯
	教育・軍隊
	公共(労働・納金・法律)
	出来事

表1 分類項目の変化(大分類について)

とになるだろう。

(2)共有

被災資料の資料化の一方で、それらの意義を伝え、それらについての知識を地域の人々と共有することが必要とされる。まず、その一つの方法は、講演会やシンポジウムによる周知という回路である。これは、クローズされた研究機関で行うよりは、できるだけ市民に開かれた場所で行うことが必要とされる。そこでは、文化財レスキューの意義とレスキューされた被災物の文化的な価値づけを行うことが求められている。

第二に一般人々や地域社会との共有のモデルの一つの重要な契機は、被災物の展示による周知である。すでに被災した文化財についての展示は、多くの施設や団体によって行われてきた。しかし、これらの展示の多くは、救出、安定化、保存と付け足し的な「活用」の紹介にとどまっている感がある。また、ここで語られる「活用」とは、以下で述べるように本研究では「共有」の一過程と捉えられるものが多い。

さて、シンポジウム、フォーラムと展示と両方の営みにおいて注意すべき点がある。それは研究者たちが自分たちの知識を一方的に配信して事足りりとする危険性である。また、研究者集団で自閉し、レスキュー活動では重なることもあるNPOやボランティア団体などとも没交渉になることである。そのような限定的な場での知識の配信では、需要する市民の層も限りがあり、レスキューされた被災物についての知識が、どの程度共有されたのかも未知数である。

そこで考えられるのが、地域内での参加型のワークショップの開催や展示などの場での研究者と市民との相互コミュニケーションである。例えば、宮城県内で行われた展示などでは、展示資料についての情報を閲覧にきた地元の人々から個別に聞き取ることで、資料についての基礎情報を格段に充実させることに成功している。このような形での研究者と地域の人々との相互的なやり取りを重ねることで、被災物について共有される理解や知識を豊かなものにするネットワークが形成されるかもしれない。

(3)活用

さて、すでに共有の段階で、被災物の紹介が行われ、展示などを通して部分的な活用は行われている。先に示した展示の場での聞き取りなどは、被災物の活用による記憶の想起という側面を確かに持っている。

ただここで述べる「活用」は、さらにそれらを発展させ、当事者によるより主体的な活用を意味している。つまり、モノや記憶を被災した人々に送り返し、彼ら自身がそれらを用いて、主体的な生活文化の再創造に利用することを指している。このような場において研究者は、知識を一方的に伝えるオーソリティでもなければ、聞き取りに終始するオブザーバーでもない。むしろ、自らも意見を出し合いながら、人々の考えをつなげ、広げていく仲介者としての役割を担うことになる。また、十全ではないが、個別事例で述べる宮城県七ヶ浜町の震災復興イベントにおける「紙芝居」の制作とそれにかかわる研究者の立場性は、被災物とその記憶の活用の可能性を示していると言えるだろう。このような活用が行われたとき、はじめて被災物は、真の意味でレスキューされたことになるだろう。

もちろん、そのような用途と可能性がある一方で、大量の資料の保存や管理の問題が解消するわけではない。しかし、逆にいえば、このような活用の形態が進んでいけば、モノを管理する主体たるべき地域の人々自身が、それらの利用の方途や保存の仕方、モノ自体の選択も行うことになるだろう。

4-2 個別事例の成果

(1) 気仙沼市小々汐地区

小々汐地区については、被災した尾形総本家の家屋から救出した被災物についての初期的なレスキュー作業をほぼ完遂し、その資料化から、地元との「共有」を目指す試みを行った。また、小々汐地区においては、景観の変遷と生業の変容について参与観察とインタビューを行ってきた。というのは、この地域は、復興にともなう道路工事のために村の大半が埋め立てられ、世帯の多くは、高台への移転を進めていたからである。

尾形家の文化財レスキューでは、大まかな安定化と基礎資料の入力による保存措置をほぼ完了することができた。しかし、レスキューの過程でみつかった大正から昭和初期の日記類については、現在、その翻刻とデジタル化の作業を続行している。そのなかでも昭和の津波前後に、尾形家の家人によって記された日記については、今回の調査研究でほぼデータベース化を完了することができた。これらの資料をもとに尾形家の現在の家族に再度、調査を行うことで、昭和初期以後の民俗誌資料について、

非常に厚みのあるデータを得ることができた。その成果の一端は、「文化財レスキューと生活文化の再創造 気仙沼小々汐オオイの事例から」において、日記に記された年中行事の部分的な紹介を行っている。

(2) 気仙沼市内湾地区と階上地区

気仙沼市と内湾地区や階上地区を中心として、震災以後の有形文化財や震災遺構、モニュメントの調査を行ってきた。これらの中間報告の一端については、「災害の遺構は保存されるべきか!?—奥尻・阪神淡路・中越、そして東日本—」にまとめている。

ここでは、マクロな動きとして国や自治体レベルでの震災遺構の指定、保存の動きにも目配せしながら、個別の村落レベルでの対応や、個々人の意識のあり方、その変容過程にまで踏み込んで調査を継続している。被災地域の生活文化研究に関する方法論と現地での実践は、これまで文化人類学や民俗学が築いてきたフィールドワークのポテンシャルを跡付けるものでもあった。

とくに内湾地区においては、同地区に建てられていた国登録の有形文化財の復興プロジェクトについて、継続的な調査を行っている。内湾地区には、昭和初年に築造された小野健土蔵、角星酒造、男山酒造本店、武山米店、三事堂ささ木などの登録文化財がある。しかし、三事堂ささ木以外の建築物は、震災によって大きなダメージを受けており、それらの修復作業と文化財の現状を周知するためのプロジェクトが、気仙沼市教育委員会を中心に行なわれている。



写真1 漆喰体験の様子

そのような事例の一つとして、2014年11月14日に小野健土蔵で行われた地元の小学生による「漆喰体験」がある。これは、土蔵に用いられている漆喰を用いて、子供たちに工作してもらい、漆喰の特質や土蔵の仕組みを理解してもらう試みであった。当日は、小学生とその保護者が参加し、漆喰の原材料や土蔵の仕組みとその歴史的背景についてレクチャーを受けていた。調査者は、一連のプログラムに参加しながら、

映像による記録化も行っている。さらにプログラムが終了後は、教育委員会の担当者と今後の課題や文化財の周知について検討を行っている。このような文化財についての知識の共有は、小々汐の被災物の展示などを視野に入れて、展開しつつある。

なお、今回の調査の終了時点においては、小野健土蔵が終了し、角星酒造の修復作業が本格化していたが、それ以外の文化財についての作業は実施されていなかった。これらの修復過程についても継続的な調査を行うことで、文化財レスキューと地域社会の復興過程を明らかにしていく予定である。

(3)宮城県七ヶ浜町

七ヶ浜町では、震災に関わるイベントについての参与観察とともに研究者自身がイベントの出し物を制作する際のファシリテーターを引き受けながら、参与観察を行った。

当初、七ヶ浜町では、復興に端を発するサブカルチャーを主軸としたイベントの調査を行っていた。ほどなく、それらの渴望に加えて、地元のボランティアセンターのメンバーが中心になって行った震災復興5年目のイベントの企画段階から参与観察を行った。これは、地元の人びとが震災の記憶と震災以前の記憶を語り継ぎ、記録していこうとする集まり、「がたっぺ七ヶ浜」とも連動する営みであった。

この活動はやがて、地元の子供たちに震災の記憶を伝えるための「紙芝居」を制作することへと展開していった。紙芝居の制作は、地区の社協やボランティアセンターと先に述べた「がたっぺ七ヶ浜」の有志によって進められた。

ここで資料として用いられたのは、震災後から地元で行われた聞き取りや「がたっぺ七ヶ浜」の勉強会で語られた地域の暮らしや生業についての語りである。震災経験の聞き取りは、すでに冊子となっているものもあり、それらの臨場感のある文章が、



写真2 七ヶ浜町「紙芝居」制作のミーティング

紙芝居のなかに生かされることになる。また、地域に伝えられていた津波の伝説や、民俗知識、メルクマールとなる景観や建物などが話題となり、随時、エピソードに加えられていくことになった。ただ、ここで問題となったのは、七ヶ浜という地区のなかでの被害の差や記憶の差であった。そのため、できるだけ地域の人びとに共有可能な記憶が選択され、物語化が進められることになる。

このような議論が進められていくなかで、徐々に調査者自身も、意見を求められることになり、物語化の進め方に際して、プレーストーミングやカード化といった手法を積極的に用いることになる。こうして、研究者自らもミーティングに参加しながら、会議やワークショップの記録化をはかることになった。このような地域住民による記憶と記録の再構成は、フィールドワークの刷新と密接につながるものであり、歴史資料と同等に口頭伝承が重視されることにも注目されるべきである。

これらの成果に加えて、2016年3月13日に町の中央公民館で行われた復興記念イベントについても参与観察を行い、映像による記録化も実施することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

川村清志「マンガと聖地巡礼 「かななぎ」の聖地、宮城県七ヶ浜町から」(歴史系総合誌『歴博』188, pp.9, 2015年1月)

川村清志「文化財レスキュー」という桎梏—宮城県気仙沼市の現場から—(『東北学』07, pp.123-145, 2016年2月、東北芸術工科大学東北文化研究センター編)

〔学会発表〕(計4件)

川村清志「反撃の文化 COUNTER ATTACK ON/OFF CULTURE」京都民俗学会第272回談話会 10月16日(ウイングス京都)

川村清志「文化財レスキューと生活文化の再編成」第67回日本民俗学会年会(関西学院大学)、2015年10月11日

葉山茂 2014.10.12 「被災物を通してみえる生活とその変容 宮城県気仙沼市の尾

形家住宅を事例に」日本民俗学会第 66 回
年次大会・於：岩手県立大学

葉山茂 2015.10.11「家と地域からみる生
業変容—宮城県気仙沼のファミリー・ヒス
トリーを事例に—」日本民俗学会第 67 回
年次大会・於：関西学院大学

〔図書〕(計 3 件)

葉山茂「文化財レスキュー活動を展示する
—文化財レスキュー活動を通じた地域の多
元的ネット ワークと博物館」(『災害に学
ぶ—文化資源の保全と再生』木部暢子編、
勉誠出版、2015 年)

小池淳一・川村清志(共著)「文化財レスキ
ューと生活文化の再創造 気仙沼小々汐オ
オイの事例から」(木部暢子編『災害に学ぶ
—文化資源の保全と再生』pp.145-174、
勉誠出版、2015 年 3 月)

川村清志「災害の遺構は保存されるべき
か!?!—奥尻・阪神淡路・中越、そして東日
本—」『歴史研究の最前線 18 メディアリ
テラシーを育む』pp.36-79、2016 年 3 月

6. 研究組織

(1)研究代表者

川村 清志 (KAWAURA Kiyoshi)
国立歴史民俗博物館・研究部・准教授
研究者番号：20405624

(2)研究分担者

60592780 (39)
ハヤマ シゲル
葉山 茂 (HAYAMA Shigeru)
国立歴史民俗博物館・研究部・特任助教
研究者番号：60592780

(3)連携研究者

アオキ タカヒロ
青木 隆浩 (AOKI Takahiro)
国立歴史民俗博物館・研究部・准教授
研究者番号：70353373

渡部 鮎美(WATANABE Ayumi)
総合研究大学院大学・学融合推進センタ
ー・特任助教
研究者番号：60592954

兼城 系絵 (KANASHIRO Itoe)
鹿児島大学・法文学部・准教授
研究者番号：40709482

柴崎 茂光 (SIBASAKI Shigemitsu)
国立歴史民俗博物館・研究部・准教授
研究者番号：90345190